

第92期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

 住友金属鉱山株式会社

当社は、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表を、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.smm.co.jp/>) に掲載することにより株主様に提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 61社

連結子会社は、以下のとおりであります。

【資源事業】20社

住友金属鉱山アメリカ社、住友金属鉱山アリゾナ社、エス・エム・エム モレンシー社、住友金属鉱山オセアニア社、住友金属鉱山ポゴ社 その他15社

【製錬事業】10社

(株)日向製錬所、コーラルベイニッケル社、タガニートHPALニッケル社 その他7社

【材料事業】23社

大口電子(株)、SHマテリアル(株)、(株)伸光製作所、住友金属鉱山シポレックス(株) その他19社

【その他】8社

(株)ジェー・シー・オー、住友金属鉱山エンジニアリング(株)、住鉱プランテック(株) その他5社

連結子会社のうち、エス・エム・エム モレンシー社、住鉱科技商貿(東莞)有限公司は重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました住鉱機能材料(蘇州)有限公司、住鉱リードフレーム タイランド社、マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ社は清算終了、SHアジアパシフィック社、マレーシアンSHエレクトロニクス社、台湾住鉱科技股份有限公司、蘇州住鉱電子有限公司、成都住鉱電子有限公司、成都住鉱精密製造有限公司は売却したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

② 主要な非連結子会社名

三重シポレックスサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数 15社

持分法適用関連会社は、以下のとおりであります。

カンデラリア鉱山社、セロ・ベルデ鉱山社、シエラゴルダ鉱山社、三井住友金属鉱山伸銅(株)、PT ヴァーレインドネシア、フィゲスバル社、ニッケルアジア社、エヌ・イー ケムキャット(株) その他7社

なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)SHカップパープロダクツは売却したことから、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。

② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

三重シポレックスサービス(株)、菱刈泉熱開発(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

③ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

- (3) 会計方針に関する事項
- ① 重要な資産の評価基準および評価方法
 - a. 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法
 - b. デリバティブ……………時価法
 - c. たな卸資産……………主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 一部の在外子会社については総平均法に基づく低価法
 - ② 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - a. 有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産(鉱業用地および坑道を除く)については定額法、鉱業用地および坑道については生産高比例法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物および構築物 1～60年
 機械装置および車両運搬具 1～22年
 - b. 無形固定資産
 鉱業権(採掘権)については生産高比例法、鉱業権(試掘権)については定額法、その他の無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - c. リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ③ 重要な引当金の計上基準
 - a. 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - b. 賞与引当金
 従業員および執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。
 - c. 休炉工事引当金
 東予工場の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。
 - d. 事業再編損失引当金
 当社および関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - e. 環境対策引当金
 当社および国内連結子会社において、PCB(ポリ塩化ビフェニル)および鉛を含有する廃棄物の処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。
 - f. 役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。
 - g. 廃止措置準備引当金
 当社の国内連結子会社である(株)ジェー・シー・オーにおいて、施設の廃止措置に向けた準備のため、施設の解体や除染等を推進するための諸施策を進めています。今後発生が見込まれる損失のうち、合理的に見積りが可能となったものにつき、当該損失見込額を計上しております。
 - ④ 重要な収益および費用の計上基準
 完成工事高および完成工事原価の計上基準
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- a. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
- b. 重要なヘッジ会計の方法
- (a) ヘッジ会計の方法
当社および連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。
- (b) ヘッジ手段とヘッジ対象
主に実需に基づく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨および商品等に関連したデリバティブ取引(主に為替予約や商品先渡取引等)をヘッジ手段としております。
- (c) ヘッジ方針
デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。
- (d) ヘッジ有効性の評価の方法
事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けたくうえで、当社および連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引ごとに当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。
- (e) その他
連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。
- c. 退職給付に係る資産および負債の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産として計上しております。
過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- d. のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、米国連結子会社は、20年間の均等償却を行っております。
- e. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は、主として当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

これらの資産には以下に掲げる債務について担保権が設定されております。

(資産の内容およびその金額)

現金および預金	1百万円
長期貸付金	26,094百万円
投資有価証券(注)	0百万円
投資その他の資産(その他)	343百万円
合計	26,438百万円

(担保に係る債務の金額)

長期借入金(一年以内返済予定分を含む) 26,094百万円

(注) シェラゴルダ鉱山社の金融機関からの借入金63,612百万円に対する担保提供資産であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 493,964百万円

(3) 有形固定資産の圧縮記帳額 3,139百万円

(4) 保証債務 84,223百万円

関係会社の金融機関等からの借入金等について、その保証を行っているものであります。

(5) 輸出手形割引高 22百万円

(6) 債権流動化による遡及義務 24百万円

(7) セロ・ベルデ鉱山社の過年度課税減免措置が取
消確定した場合における税金等
同社要支払額の
当社持分相当額(注) 2,857百万円

(注) 当社の持分法適用会社でありますセロ・ベルデ鉱山社では、ペルー国との適用税制安定化契約(平成11

～25年有効)に基づき、鉱業事業者に対するロイヤリティ課税制度(平成16年制定)の適用除外による課税減免を前提に納税しております。一方同社では、平成25年10月同国税務当局より、硫化銅鉱床開発プロジェクト(平成18年稼働)が本契約の対象外であるとして、当該税制に基づく過年度(平成18～20年)課税および延滞金利等相当額の支払要求を受けております。同社では、本契約の有効性を主張し同国関係機関に働きかけをしているものの、当該支払要求が確定した場合における同社要支払額の当社持分相当額を、上記のとおり記載しております。

なお、同社は平成21年以降の本契約有効期間も減免前提での納税をしており、同国税務当局ではこれも同様に当該税制による課税対象と主張していますが、同国税務当局から同社への支払要求はなされておられません。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日発行済株式総数 普通株式 581,628,031株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

a. 平成28年6月27日定時株主総会決議

配当金の総額: 5,516百万円

1株当たりの配当額: 10円

基準日: 平成28年3月31日

効力発生日: 平成28年6月28日

b. 平成28年11月11日取締役会決議

配当金の総額: 2,758百万円

1株当たりの配当額: 5円

基準日: 平成28年9月30日

効力発生日: 平成28年12月6日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年6月27日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額：3,310百万円
1株当たりの配当額：6円
基準日：平成29年3月31日
効力発生日：平成29年6月28日

- (3) 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 64,308,679株

4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、銀行借入や社債発行により資金を調達し、資金運用については元本割れリスクの小さい安全資産で運用しております。

営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券（その他有価証券）については、四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係も考慮して保有状況を継続的に見直しております。

なお、デリバティブ取引については、社内規程に従って、金属価格、為替および金利の変動がもたらすリスクを回避することを目的に利用しており、投機的な取引は行っておりません。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差 額
① 現金および預金	81,317	81,317	-
② 受取手形および売掛金	103,886	103,886	-
③ 有価証券	89,000	89,000	-
④ 投資有価証券	280,420	342,563	62,143
⑤ 長期貸付金	61,000	63,979	2,979
資産計	615,623	680,745	65,122
① 支払手形および買掛金	47,306	47,306	-
② 短期借入金	96,940	96,940	-
③ 社債	40,000	40,780	780
④ 長期借入金	358,564	359,836	1,272
負債計	542,810	544,862	2,052
デリバティブ取引			
a. ヘッジ会計が適用されていないもの	(222)	(222)	-
b. ヘッジ会計が適用されているもの	3,007	3,007	-
デリバティブ取引計	2,785	2,785	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

- (注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- ① 現金および預金、② 受取手形および売掛金ならびに③ 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ④ 投資有価証券
時価は、取引所の価格によっております。
- ⑤ 長期貸付金
変動金利の長期貸付金については、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利の長期貸付金については、元利金の合計額を、貸付時と期末の市場金利の差を反映させた利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

- ① 支払手形および買掛金ならびに② 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ③ 社債
当社が発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しております。
- ④ 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

a. ヘッジ会計が適用されていないもの

- (a) 通貨関連
取引先金融機関から提示された先物為替相場によっております。
- (b) 金利関連
取引先金融機関から提示された価格等によっております。
- (c) 商品関連
取引先ブローカーから提示された価格等によっております。

b. ヘッジ会計が適用されているもの

- (a) 原則的処理方法
取引先金融機関または取引先ブローカーから提示された価格等によっております。
- (b) 金利スワップの特例処理
取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額141,806百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「④ 投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,743.46円
- (2) 1株当たり当期純損失金額 △33.61円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部合計額	1,024,121百万円
純資産の部合計額から控除する金額	62,431百万円
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額	961,690百万円
普通株式の発行済株式数	581,628千株
普通株式の自己株式数	30,030千株

1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数	551,598千株
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
親会社株主に帰属する当期純損失	△18,540百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失	△18,540百万円
普通株式の期中平均株式数	551,619千株

6. その他の注記

記載金額は百万円未満を、記載株数は千株未満を、それぞれ四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- ① 有価証券
子会社株式および関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法
- ② デリバティブ……………時価法
- ③ たな卸資産
商品および製品・仕掛品……………先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
原材料および貯蔵品……………原材料は先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（鉱業用地、坑道およびリース資産を除く）……………定額法
- 鉱業用地および坑道……………生産高比例法
- 無形固定資産（ソフトウェアおよび採掘権を除く）……………定額法
- 自社利用ソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- 鉱業権（採掘権）……………生産高比例法
- リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。
- ③ 休炉工事引当金
東予工場の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当事業年度対応分を計上しております。
- ④ 事業再編損失引当金
当社および関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- ⑥ 金属鉱業等鉱害防止引当金
特定施設の使用後における鉱害の防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

- ⑦ 関係会社支援損失引当金
関係会社において発生した臨界事故に伴う停止事業管理費用の負担に充てるため、当該支援見込額を計上しております。
- ⑧ 環境対策引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）および鉛を含有する廃棄物の処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① ヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象
主に実需に基づく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨および商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。
- c. ヘッジ方針
デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。
- d. ヘッジ有効性の評価の方法
事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けたくうえで、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引ごとに当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。
- e. その他
決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合、事業年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。
- ② 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ③ 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は、主として当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保証料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「受取保証料」は1,436百万円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

これらの資産には以下に掲げる債務について担保権が設定されております。

(資産の内容および金額)

関係会社株式(注1)	28,032百万円
関係会社出資金(注2)	0百万円
合計	28,032百万円

(注1) タガニートHPALニッケル社の金融機関からの借入金62,592百万円に対する担保提供資産であります。

(注2) シエラゴルダ鉱山社の金融機関からの借入金63,612百万円に対する担保提供資産であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

239,992百万円

(3) 保証債務

252,557百万円

関係会社の金融機関等からの借入金等について、その保証を行っているものであります。

(4) 輸出手形割引高

12百万円

(5) 住友金属鉱山ポゴ社の将来の閉山に伴う費用に係る保証額

5,446百万円

(6) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 146,600百万円

長期金銭債権 44,585百万円

短期金銭債務 45,280百万円

長期金銭債務 43百万円

(7) 退職給付引当金と退職給付信託資産額との関係

	退職一時金	確定給付型企业年金	合計
退職給付引当金	12,246百万円	1,226百万円	13,472百万円
(退職給付信託資産控除前)			
退職給付信託資産	△7,887百万円	-	△7,887百万円
退職給付引当金(純額)	4,359百万円	1,226百万円	5,585百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 25,489百万円

仕入高 205,681百万円

営業取引以外の取引高

受取利息 2,481百万円

受取配当金 6,765百万円

(2) 関係会社株式清算益

当社の連結子会社でありますSumiko Tape Materials Singapore Pte. Ltd.の解散に伴う同社株式の清算益であります。

(3) 関係会社株式売却損

当社の持分法適用会社であります(株)SHカッププロダクツの株式売却損であります。

(4) 関係会社株式評価損

当社の連結子会社でありますSumac Mines Ltd.の株式減損処理に伴う評価損であります。

(5) 関係会社出資金評価損

当社の連結子会社でありますSMM-SG Holding Inversiones Limitadaの出資金減損処理に伴う評価損であります。

(6) 関係会社整理損

当社の連結子会社でありますマレーシアンエレクトロニクスマテリアルズ社の解散に伴う整理損であります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末日における自己株式数 30,030,086株
 (2) その他利益剰余金のうち諸積立金として一括して表示したものの内訳

(単位：百万円)

	平成28年4月1日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成29年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	11,250	0	-	0	11,250
圧縮記帳積立金	4,137	44	△169	△125	4,012
探鉱積立金	3,141	2,028	△1,485	543	3,684
別途積立金	408,000	5,000	-	5,000	413,000
諸積立金合計	426,528	7,072	△1,654	5,418	431,946

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	26,838百万円
貸倒引当金繰入超過額	8,605百万円
退職給付引当金	3,977百万円
関係会社支援損失引当金	1,939百万円
退職給付信託運用収益・組入額	1,357百万円
減損損失	1,173百万円
投資有価証券評価損	582百万円
賞与引当金	452百万円
事業再編損失引当金	411百万円
その他	1,964百万円

繰延税金資産小計

47,298百万円

評価性引当額

△36,989百万円

繰延税金資産合計

10,309百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△13,174百万円
海外投資等損失積立金	△4,973百万円
圧縮記帳積立金	△1,772百万円
探鉱積立金	△1,629百万円
退職給付信託設定益	△447百万円
その他	△415百万円

繰延税金負債合計

△22,410百万円

繰延税金資産の純額

△12,101百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記
(子会社等)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	事業年度末 残高
子会社	タガニートHPAL ニッケル社	直接 75.0%	金融機関から の借入金に対 する債務保証・ 担保提供	債務保証	62,592	—	—
				担保提供	62,592	—	—
			資金の援助	資金の貸付	15,649	短期貸付金 長期貸付金	54,299 5,722
子会社	スミックニッケル ネザーランド社	間接 52.4%	資金の援助	資金の貸付	309	短期貸付金	45,273
子会社	住鉱国富電子(株)	直接 100.0%	資金の援助	資金の貸付	7,305	短期貸付金	15,506
子会社	住友金属鉱山アメリ カ社	直接 100.0%	金融機関から の借入金に対 する債務保証	債務保証	78,533	—	—
				資金の援助	資金の貸付	33,657	短期貸付金 長期貸付金
関連会社	シエラゴルダ鉱山社	間接 45.0%	金融機関等から の借入金等に対 する債務保証・ 担保提供	債務保証	83,373	—	—
				担保提供	63,612	—	—

- (注) 1. 債務保証は、金融機関等からの借入金等に対するものであります。
2. 担保提供は、金融機関からの借入金に対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。
3. タガニートHPALニッケル社、スミックニッケルネザーランド社、住鉱国富電子(株)、住友金属鉱山アメリカ社との資金の貸付条件については、市場金利等を参考にして決定しております。また、住鉱国富電子(株)を除き、各社の金額は為替差損益を含んでおります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,118.33円
(2) 1株当たり当期純損失金額 △0.34円

9. その他の注記

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。